

令和7年度

歳入歳出決算審査意見書



北栄町監査委員

目 次

1	審 査 対 象	4
2	審 査 の 期 間	4
3	審 査 の 結 果	4
4	決 算 の 概 要	5
	(1) 決 算 の 状 況	5
	(2) 一 般 会 計 の 状 況	7
	(3) 特 別 会 計 の 状 況	12
	(4) 公 営 企 業 会 計 の 状 況	23
5	基 金 の 状 況	31
6	債 務 の 概 要	32
7	む す び	34

凡 例

本書において、「年度末」とは、当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）です。ただし、公営企業会計においては、3月31日です。

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりです。

- 1 本文及び各表中の金額で千円単位、百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しています。
このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 2 比率(%)は、小数第2位を四捨五入して第1位まで表示しました。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。（ただし、比率99.96%～99.99%の場合は数値の差に応じ小数点以下第2位を切り捨てます。）
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
「－」 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
「△」 負数を示し、増減を示すときは減
「0」「0.0%」 0又は単位未満のもの

令和8年8月27日

北栄町長 手嶋俊樹 様

北栄町監査委員 森 耕 生



北栄町監査委員 奥田伸行



令和7年度北栄町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和7年度北栄町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに公営企業会計決算書及び関係書類を審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。

歳入歳出決算審査意見書

1 審査対象

1. 令和7年度北栄町一般会計歳入歳出決算
2. 令和7年度北栄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
3. 令和7年度北栄町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
4. 令和7年度北栄町栄財産区特別会計歳入歳出決算
5. 令和7年度北栄町大栄歴史文化学習館特別会計歳入歳出決算
6. 令和7年度北栄町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
7. 財産に関する調書
8. 令和7年度北栄町水道事業会計決算
9. 令和7年度北栄町下水道事業会計決算
10. 令和7年度北栄町風力発電事業会計決算
11. 令和7年度基金運用状況調書

2 審査の期間

令和8年7月21日から7月23日までの間

3 審査の結果

令和7年度北栄町一般会計・特別会計並びに公営企業会計の決算書類の審査にあたっては、計数は正確であるか、また適正に措置されているか等について検討を加え、関係帳簿及び証書を照査し、関係当局者の説明を聴取するとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果を検討し、慎重に審査した。各会計とも決算額は諸帳簿と合致し、計数は正確で非違の経理はなく、内容も正確なものと認めた。

4 決算の概要

(1) 決算の状況

一般会計・特別会計並びに公営企業会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計		歳入総額	歳出総額	差 引 額	繰 越 財 源	実質収支額
一 般 会 計		12,020,730,335	11,728,113,823	292,616,512	63,595,025	229,021,487
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,715,476,867	1,609,296,239	106,180,628	0	106,180,628
	介 護 保 険 事 業	1,765,177,140	1,659,004,484	106,172,656	0	106,172,656
	栄 財 産 区	987,638	719,371	268,267	0	268,267
	大 栄 歴 史 文 化 学 習 館	194,352,294	170,424,635	23,927,659	4,400,000	19,527,659
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	283,881,139	283,558,589	322,550	0	322,550

公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益的 収 支	266,531,874	217,544,559	48,987,315
		資本的 収 支	123,628,615	192,006,955	△ 68,378,340
	下 水 道 事 業	収益的 収 支	1,049,444,328	836,562,634	212,881,694
		資本的 収 支	515,089,520	952,050,533	△ 436,961,013
	風 力 事 業	収益的 収 支	395,504,207	247,882,344	147,621,863
		資本的 収 支	0	100,000,000	△ 100,000,000

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額(A)	1,540,008	1,560,575	1,608,791
基準財政需要額(B)	5,167,238	5,235,960	5,342,825
財政力指数 A/B (3カ年平均)	0.29	0.30	0.30

財政力指数:数値が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

実 質 公 債 費 比 率 (3カ年平均)

(単位:%)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
北栄町	9.5	9.4	8.9
県下町村平均	9.7	9.9	—

実質公債費比率:標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)の割合。

経 常 収 支 比 率

(単位:千円・%)

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和7年度
経 常 収 入 A	5,686,884	5,785,168
経 常 経 費 B	5,089,009	5,304,904
経常収支比率 $B/A \times 100$	89.5	91.7

経常収支比率平均 (令和6年度数値)	
全国類似団体	89.4
県内町村	91.2

経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払の割合。
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

消 費 的 ・ 投 資 的 経 費

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額	構 成 比
消費的経費	人 件 費	2,250,254	19.2
	物 件 費	1,824,627	15.6
	扶 助 費	1,463,252	12.5
	補 助 費 等	1,959,823	16.7
	公 債 費	765,113	6.5
	そ の 他	1,632,297	13.9
投資的経費	普通建設事業費他	1,826,575	15.6
合 計		11,721,941	100.0

(2) 一般会計の状況

① 歳入

一般会計歳入決算は、調定額12,041,989,245円に対し収入済額12,020,730,335円で、収入率は99.8%である。収入未済額は、町税の6,314,237円、分担金及び負担金の167,000円、諸収入の14,505,578円の合計20,986,815円である。また、不納欠損額が、町税に272,095円、計上されている。

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	1,492,684,000	1,502,881,416	1,496,295,084	272,095	6,314,237	100.2	99.6	12.4
2 地 方 譲 与 税	94,651,000	93,507,000	93,507,000	0	0	98.8	100.0	0.8
3 利 子 割 交 付 金	3,072,000	3,061,000	3,061,000	0	0	99.6	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	14,091,000	12,128,000	12,128,000	0	0	86.1	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	18,330,000	18,624,000	18,624,000	0	0	101.6	100.0	0.2
6 法 人 事 業 税 金 交 付	17,201,000	17,799,000	17,799,000	0	0	103.5	100.0	0.1
7 地 方 消 費 税 金 交 付	374,664,000	374,474,000	374,474,000	0	0	99.9	100.0	3.1
8 自 動 車 環 境 金 性 能 割 交 付	10,744,000	10,742,000	10,742,000	0	0	99.9	100.0	0.1
9 地 方 特 例 金 交 付	12,627,000	12,628,000	12,628,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	3,934,305,000	4,037,929,000	4,037,929,000	0	0	102.6	100.0	33.6
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	1,786,000	1,678,000	1,678,000	0	0	94.0	100.0	0.0
12 分 担 金 及 び 金 負 担	33,255,000	30,881,653	30,714,653	0	167,000	92.4	99.5	0.3
13 使 用 料 及 び 料 手 数	31,067,000	30,713,169	30,713,169	0	0	98.9	100.0	0.3
14 国 庫 支 出 金	1,795,637,000	1,623,877,231	1,623,877,231	0	0	90.4	100.0	13.5
15 県 支 出 金	1,014,296,000	867,381,104	867,381,104	0	0	85.5	100.0	7.2
16 財 産 収 入	46,880,000	48,668,245	48,668,245	0	0	103.8	100.0	0.4
17 寄 附 金	821,334,000	800,511,570	800,511,570	0	0	97.5	100.0	6.7
18 繰 入 金	646,557,000	565,081,922	565,081,922	0	0	87.4	100.0	4.7
19 繰 越 金	416,603,800	416,604,418	416,604,418	0	0	100.0	100.0	3.5
20 諸 収 入	293,821,000	295,718,517	281,212,939	0	14,505,578	95.7	95.1	2.3
21 町 債	1,508,200,000	1,277,100,000	1,277,100,000	0	0	84.7	100.0	10.6
合 計	12,581,805,800	12,041,989,245	12,020,730,335	272,095	20,986,815	95.5	99.8	100.0

交付税収納の推移

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	3,725,153	3,618,279	3,627,230	3,675,385	3,734,034
特別交付税	252,140	248,814	243,272	264,230	303,895
計	3,977,293	3,867,093	3,870,502	3,939,615	4,037,929
対前年比	107.1%	97.2%	100.1%	101.8%	102.5%

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
町 税	1,415	12.5	1,442	12.5	1,463	13.2	1,427	11.5	1,496	12.4
地 方 譲 与 税	92	0.8	92	0.8	91	0.8	92	0.7	94	0.8
利 子 割 交 付 税	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	3	0.0
配 当 割 交 付 金	9	0.1	7	0.1	8	0.1	13	0.1	12	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9	0.1	6	0.0	10	0.1	17	0.1	19	0.2
法 人 事 業 税 金 交 付 金	12	0.1	15	0.1	19	0.2	20	0.2	18	0.1
地 方 消 費 税 金 交 付 金	318	2.8	327	2.8	327	2.9	347	2.8	374	3.1
自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	7	0.1	8	0.1	11	0.1	11	0.1	11	0.1
地方特例交付金	32	0.3	13	0.1	13	0.1	72	0.6	13	0.1
地 方 交 付 税	3,977	35.0	3,867	33.5	3,871	34.9	3,940	31.9	4,038	33.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
分 担 金 担 及 び 金 担 及 び 金	33	0.3	32	0.3	38	0.3	32	0.3	31	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料 及 び 料	44	0.4	44	0.4	49	0.4	33	0.3	31	0.3
国 庫 支 出 金	1,720	15.1	1,426	12.3	1,275	11.5	1,479	12.0	1,624	13.5
県 支 出 金	949	8.4	1,473	12.7	840	7.6	781	6.3	867	7.2
財 産 収 入	19	0.2	209	1.8	86	0.8	82	0.7	49	0.4
寄 附 金	753	6.6	814	7.0	881	7.9	799	6.5	801	6.7
繰 入 金	457	4.0	481	4.2	636	5.7	555	4.5	565	4.7
繰 越 金	369	3.3	539	4.7	428	3.9	549	4.4	417	3.5
諸 収 入	262	2.3	211	1.8	351	3.2	472	3.8	281	2.3
町 債	873	7.7	553	4.8	705	6.4	1,636	13.2	1,277	10.6
歳 入 合 計	11,355	100.0	11,560	100.0	11,103	100.0	12,360	100.0	12,021	100.0

歳入における状況については、次のとおりである。

一般会計収入総額は12,020,730,335円である。そのうち町税収入済額1,496,295,084円で、12.4%を占めている。不納欠損を除いた調定額に対する徴収率は、99.6%である。町税収入未済額 6,314,237円の内訳及び不納欠損の状況は次表のとおりである。

経済状況が厳しい中、高い徴収率を維持している。

町 税 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:人・円)

税 目 等		年 度 別	滞 納 金 額	
			人数	金 額
町 民 税	個 人	令和7年度分	36	1,349,663
		令和6年度以前分	13	264,846
	法 人	令和7年度分	1	50,000
		令和6年度以前分	0	0
固 定 資 産 税		令和7年度分	73	3,068,610
		令和6年度以前分	22	1,491,718
軽 自 動 車 税		令和7年度分	5	71,600
		令和6年度以前分	2	17,800
			152	6,314,237

※計の人数は延人数で計上

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由

(単位:件・人・円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額
町民税(個)	0	0	0	5	2	40,288	3	1	37,474	8	3	77,762
町民税(法)	0	0	0	0	0	0	2	2	84,233	2	2	84,233
固定資産税	0	0	0	2	1	2,000	26	7	108,100	28	8	110,100
軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	7	3	42,288	31	9	229,807	38	12	272,095

※計の人数は実人数で計上

② 歳 出

一般会計歳出予算現額 12,581,805,800円に対し、支出済額は 11,728,113,823円である。翌年度繰越額 512,350,359円、不用額 341,341,618円で、執行率は93.2%である。総務費では、大栄庁舎管理事業、民生費では生活応援商品券配布事業、妊婦のための支援給付事業、物価高対応子育て応援事業、衛生費では、脱炭素先行地域事業、モバイル建築導入事業、農林水産費では、産地パワーアップ事業、県営土地改良事業費負担金事業等、商工費では、青山剛昌ふるさと館再整備事業、町内消費拡大支援事業等、土木費では道路維持管理事業、社会資本整備総合交付金事業等、消防費では消防施設設置事業、災害復旧費では農地・農業用施設災害復旧事業で繰越が生じた。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	B の 構成比 (B/計)
1 議 会 費	98,968,000	97,734,962	0	1,233,038	98.8	0.8
2 総 務 費	2,445,545,389	2,364,103,289	6,600,000	74,842,100	96.7	20.2
3 民 生 費	3,333,396,440	3,153,295,248	81,204,500	98,896,692	94.6	26.9
4 衛 生 費	901,513,000	840,769,357	27,117,000	33,626,643	93.3	7.2
5 農林水産業費	777,857,000	572,381,833	155,602,000	49,873,167	73.6	4.9
6 商 工 費	1,290,582,800	1,143,901,255	130,246,000	16,435,545	88.6	9.8
7 土 木 費	1,409,675,000	1,294,112,204	105,441,859	10,120,937	91.8	11.0
8 消 防 費	281,075,000	271,553,000	4,515,000	5,007,000	96.6	2.3
9 教 育 費	1,274,884,290	1,225,149,177	0	49,735,113	96.1	10.4
10 公 債 費	766,270,000	765,113,498	0	1,156,502	99.8	6.5
11 災害復旧費	1,624,000	0	1,624,000	0	0.0	0.0
12 予 備 費	414,881	0	0	414,881	0.0	0.0
合 計	12,581,805,800	11,728,113,823	512,350,359	341,341,618	93.2	100

歳出における状況については、次のとおりである。

公債費支出済額の内訳は、借入元金償還 713,913,214円、借入利息 51,200,284円、合計 765,113,498円で、歳出決算額の6.5%となっている。

予算執行状況並びに翌年度繰越額の推移

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額(A)	12,778,528,961	12,179,016,088	12,564,209,923	13,367,434,775	12,581,805,800
支出済額(B)	10,816,320,216	11,131,842,809	10,554,386,003	11,943,111,197	11,728,113,823
予算執行状況 (B/A)	84.6%	91.4%	84.0%	89.3%	93.2%
翌年度繰越額(C) (繰越明許費)	1,395,768,008	451,022,923	1,634,646,775	837,880,800	512,350,359
割合 (C/A)	10.9%	3.7%	13.0%	6.3%	4.1%

一般会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
未償還金額	7,463,965	7,327,413	7,225,868	8,183,289	8,746,476
増 減	97,512	△ 136,552	△ 101,545	957,421	563,187

一般会計 決算状況(歳出)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
議 会 費	96	0.9	100	0.9	101	1.0	108	0.9	98	0.8
総 務 費	2,355	21.8	2,617	23.5	2,225	21.1	2,341	19.6	2,364	20.2
民 生 費	2,756	25.5	2,598	23.3	2,635	25.0	2,907	24.3	3,153	26.9
衛 生 費	987	9.1	780	7.0	764	7.2	788	6.6	841	7.2
農林水産業費	794	7.3	1,273	11.4	662	6.3	591	4.9	572	4.9
商 工 費	209	1.9	360	3.2	768	7.3	1,388	11.6	1,144	9.8
土 木 費	1,473	13.6	1,428	12.8	1,392	13.2	1,300	10.9	1,294	11.0
消 防 費	276	2.6	257	2.3	263	2.5	258	2.2	272	2.3
教 育 費	969	9.0	836	7.5	900	8.5	1,551	13.0	1,225	10.4
公 債 費	804	7.4	715	6.4	833	7.9	708	5.9	765	6.5
(うち元金)	(775)		(689)		(807)		(678)		(714)	
災 害 復 旧 費	98	0.9	168	1.5	12	0.1	3	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,816	100.0	11,132	100.0	10,554	100.0	11,943	100.0	11,728	100.0
差 引 (歳入－歳出)	539		428		549		417		293	

(3) 特別会計の状況

① 総括 各特別会計の執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

会 計	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険事業	1,772,003,000	1,724,234,914	1,715,476,867	34,200	8,723,847	96.8	99.5
介護保険事業	1,821,474,000	1,765,601,040	1,765,177,140	0	423,900	96.9	99.9
栄 財 産 区	973,000	987,638	987,638	0	0	101.5	100.0
大栄歴史文化学習館	186,078,000	194,352,294	194,352,294	0	0	104.4	100.0
後期高齢者医療事業	285,031,000	284,350,739	283,881,139	0	469,600	99.6	99.8
合 計	4,065,559,000	3,969,526,625	3,959,875,078	34,200	9,617,347	97.4	99.8

歳出

(単位:円・%)

会 計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執行率 B/A
国民健康保険事業	1,772,003,000	1,609,296,239	0	162,706,761	90.8
介護保険事業	1,821,474,000	1,659,004,484	0	162,469,516	91.1
栄 財 産 区	973,000	719,371	0	253,629	73.9
大栄歴史文化学習館	186,078,000	170,424,635	4,400,000	11,253,365	91.6
後期高齢者医療事業	285,031,000	283,558,589	0	1,472,411	99.5
合 計	4,065,559,000	3,723,003,318	4,400,000	338,155,682	91.6

② 個別意見

ア 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 1,715,476,867円、歳出総額 1,609,296,239円、歳入歳出差引額 106,180,628円である。

歳入については、国民健康保険税が 374,007,599円(21.8%)、国庫支出金が 1,256,000円(0.1%)、県支出金が 1,113,222,778円(64.9%)、財産収入が 329,143円(0.0%)、繰入金が、117,936,646円(6.9%)、その他は諸収入が 3,191,274円(0.2%)、繰越金が 105,533,427円(6.2%)である。

また収入未済額は、8,723,847円となっている。なお、不納欠損額は 34,200円であった。

歳出については、総務費が 20,833,108円(1.3%)、保険給付費が 1,076,521,246円(66.9%)、国民健康保険事業費納付金が 464,710,675円(28.9%)、保健事業費が 11,325,267円(0.7%)、基金積立金が 30,329,143円(1.9%)、諸支出金が 5,576,800円(0.3%)である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 国民健康保険税	379,149,636	374,007,599	34,200	5,107,837	98.6%	21.8%
2 国庫支出金	1,256,000	1,256,000	0	0	100.0%	0.1%
4 県支出金	1,113,222,778	1,113,222,778	0	0	100.0%	64.9%
5 財産収入	329,143	329,143	0	0	100.0%	0.0%
6 繰入金	117,936,646	117,936,646	0	0	100.0%	6.9%
7 諸収入	6,807,284	3,191,274	0	3,616,010	46.9%	0.2%
8 繰越金	105,533,427	105,533,427	0	0	100.0%	6.2%
合計	1,724,234,914	1,715,476,867	34,200	8,723,847	99.5%	100.0%

保険税等の収入未済額については、次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:件・人・円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額		
		件 数	人 数	金 額
国民健康保険税	令和7年度分	175	43	3,539,100
	令和6年度以前	69	10	1,568,737
高額療養費資金貸付金		1	13	664,000
雑 入 (一般被保険者第三者納付金 等)		1	1	2,952,010
計		246	67	8,723,847

※計の人数は延人数で計上

保険税の徴収率は98.7%で前年度より低くなっている。今後も目的税の性格を十分に認識し、滞納整理に一層の努力を望む。

国民健康保険税の不納欠損の件数等は次のとおりである。

不納欠損の件数及び理由

(単位:件・人・円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額
国民健康 保険税	0	0	0	2	1	27,900	2	1	6,300	4	2	34,200

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	21,860,000	20,833,108	0	1,026,892	1.3%
2 保険給付費	1,152,564,000	1,076,521,246	0	76,042,754	66.9%
3 国民健康保険 事業費納付金	464,713,000	464,710,675	0	2,325	28.9%
5 保健事業費	14,151,000	11,325,267	0	2,825,733	0.7%
6 基金積立金	30,330,000	30,329,143	0	857	1.9%
7 諸支出金	5,576,800	5,576,800	0	0	0.3%
8 予備費	82,808,200	0	0	82,808,200	0.0%
合 計	1,772,003,000	1,609,296,239	0	162,706,761	100.0%

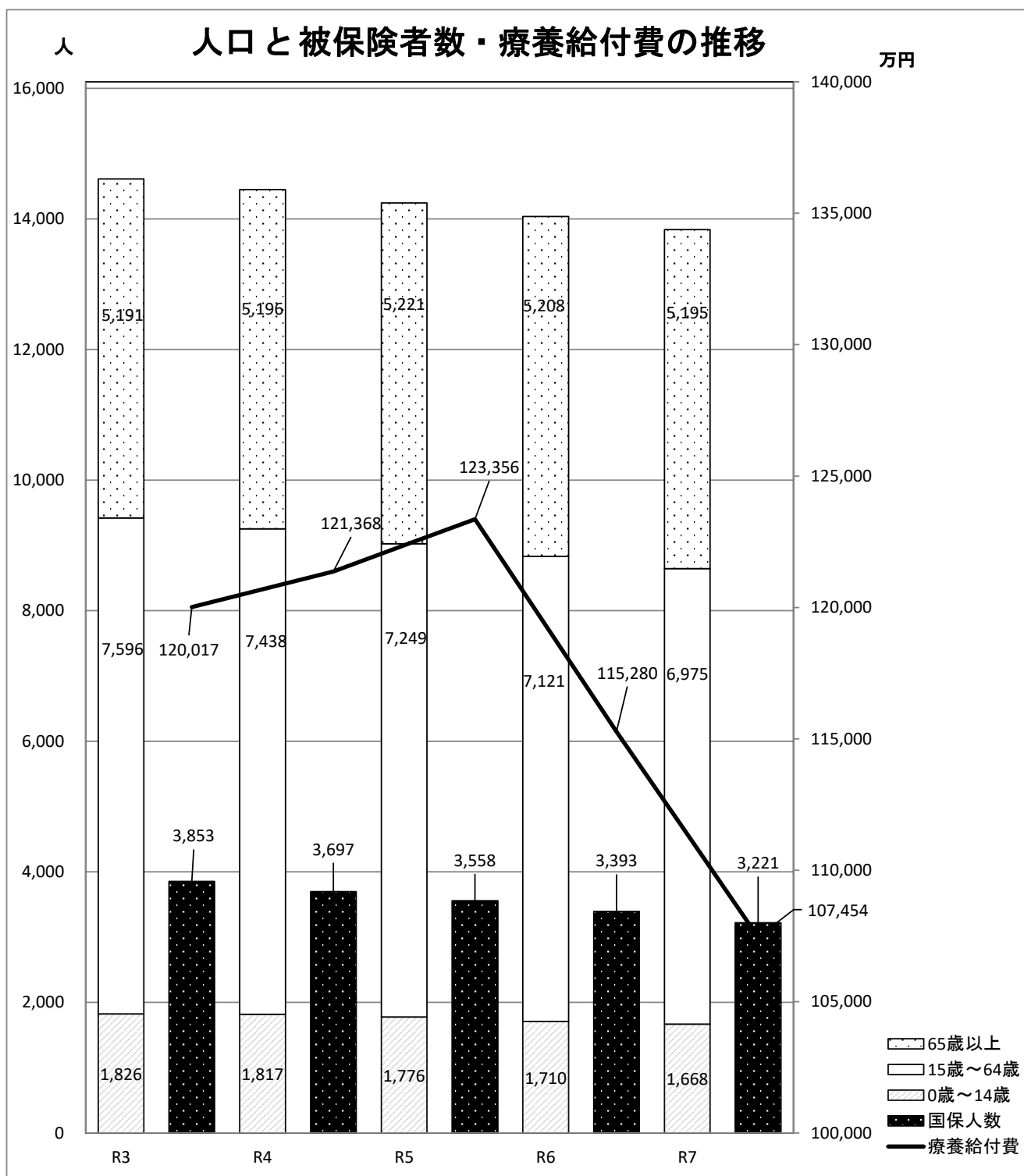
療養給付費(国保会計負担分)の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者数(人)	3,853	3,697	3,558	3,393	3,221
療養給付費	1,200,166,457	1,213,679,889	1,233,556,074	1,152,795,351	1,074,541,246
対前年比	94.5%	101.1%	101.6%	93.5%	93.2%
1人当たりの給付費	311,489	328,288	346,699	339,757	333,605

【参考】年齢階層別人口の推移

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		人口比較 令和7年度 /令和6年度
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	
0～14歳	1,826	12.5%	1,817	12.6%	1,776	12.5%	1,710	12.2%	1,668	12.1%	97.5%
15歳～64歳	7,596	52.0%	7,438	51.5%	7,249	50.9%	7,121	50.7%	6,975	50.4%	97.9%
65歳以上	5,191	35.5%	5,196	36.0%	5,221	36.6%	5,208	37.1%	5,195	37.5%	99.8%
計	14,613	100.0%	14,451	100.0%	14,246	100.0%	14,039	100.0%	13,838	100.0%	98.6%



イ 介護保険事業特別会計

歳入総額 1,765,177,140円、歳出総額 1,659,004,484円、差引 106,172,656円である。
 歳出のうち保険給付費は 1,531,613,169円であり、前年度と比較すると、わずかに増加している。
 また、不納欠損額は 0円であった。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 介護保険料	372,626,300	372,202,400	0	423,900	99.9%	21.1%
2 使用料及び手数料	736,600	736,600	0	0	100.0%	0.0%
3 国庫支出金	384,806,815	384,806,815	0	0	100.0%	21.8%
4 支払基金交付金	437,495,000	437,495,000	0	0	100.0%	24.8%
5 県支出金	234,100,544	234,100,544	0	0	100.0%	13.3%
6 財産収入	494,862	494,862	0	0	100.0%	0.0%
7 繰入金	224,670,254	224,670,254	0	0	100.0%	12.7%
8 繰越金	104,466,885	104,466,885	0	0	100.0%	5.9%
9 諸収入	6,203,780	6,203,780	0	0	100.0%	0.4%
合 計	1,765,601,040	1,765,177,140	0	423,900	99.9%	100.0%

収入未済額一覧

(単位:件・人・円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額		
		件 数	人 数	金 額
介護保険料	令和7年度分	21	8	201,500
	令和6年度以前	27	4	222,400
計		48	11	423,900

※計の人数は実人数で計上

不納欠損の件数及び理由

(単位:件・人・円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額
介護保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	16,827,000	16,094,503	0	732,497	1.0%
2 保険給付費	1,620,650,000	1,531,613,169	0	89,036,831	92.3%
3 地域支援事業費	60,235,000	53,044,586	0	7,190,414	3.2%
4 積立金	6,081,000	6,081,000	0	0	0.4%
5 諸支出金	52,230,000	52,171,226	0	58,774	3.1%
6 予備費	65,451,000	0	0	65,451,000	0.0%
合 計	1,821,474,000	1,659,004,484	0	162,469,516	100.0%

保険給付費の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
要介護認定者数(人)	764	756	784	783	778
保険給付費	1,541,630,498	1,488,195,486	1,488,149,982	1,502,742,855	1,531,613,169
対前年比	101.1%	96.5%	99.9%	101.0%	101.9%
令和3年度との比較	-	96.5%	96.5%	97.5%	99.4%

ウ 栄財産区特別会計

歳入総額 987,638円、歳出総額 719,371円で、差引残額 268,267円である。

エ 大栄歴史文化学習館特別会計

歳入総額 194,352,294円、歳出総額 170,424,635円で、差引 23,927,659円である。

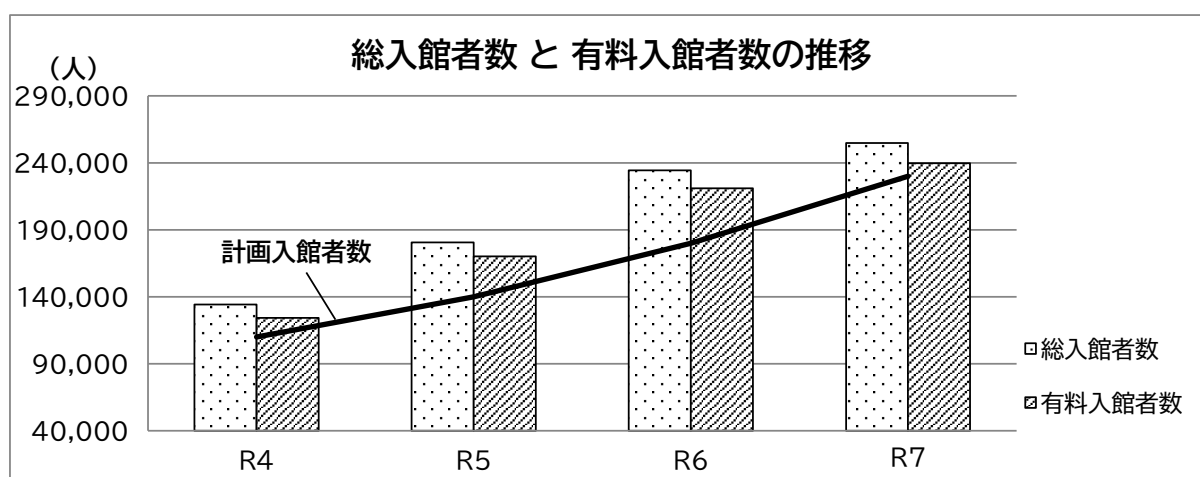
歳入のうち、使用料(入館料及び施設使用料)で、予算現額 164,960,000円に対し、決算額は 173,055,531円となり、計画対比104.9%となっている。総務費の委託料で4,400,000円繰越が生じた。

本年度の青山剛昌ふるさと館の有料入館者数(239,691人)は、令和7年度計画(230,000人)対比 104.2%、前年度(220,986人)と比較して 108.5%となった。鳥取ミステリーツアーの開催を記念した、特別原画やグッズ展示のほか、入館者数が減少する時期に北栄町合併20周年を記念した「3施設周遊スタンプラリー」の開催や特別ノベルティの配布を行ったことも誘客に繋がったと伺える。

入館者数の推移

(単位:人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	68,000	110,000	140,000	180,000	230,000
総入館者数	83,663	134,169	180,607	234,459	254,787
有料入館者数	77,111	124,198	170,153	220,986	239,691
対前年比	132.3%	161.1%	137.0%	129.9%	108.5%
令和3年度との比較	-	161.1%	220.7%	286.6%	310.8%



大栄歴史文化学習館特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入					
使 用 料	46,889	81,505	122,007	160,308	173,056
諸 収 入	3,546	347	488	496	674
繰 入 金	6,630	881	0	0	1,074
財 産 収 入	8	1	1	20	320
県 支 出 金	3,750	0	1,115	0	0
繰 越 金	3,432	5,728	13,438	38,636	19,229
合 計	64,255	88,462	137,049	199,460	194,352
歳 出					
総 務 費	64,255	75,024	98,413	180,231	170,425
(内 積立金)	8	6,321	16,318	60,136	55,229
(内 繰出金)	0	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0
(元 金)	0	0	0	0	0
(利 子)	0	0	0	0	0
合 計	64,255	75,024	98,413	180,231	170,425
差 引 (歳入－歳出)	0	13,438	38,636	19,229	23,928

※4,400千円繰越

オ 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 283,881,139円、歳出総額 283,558,589円、差引 322,550円である。
後期高齢者医療保険料は、調定額 215,178,300円に対し、99.8%を収納している。
被保険者数は 2,936人で増となり、1人あたりの療養給付費負担金は増加している。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 後期高齢者医療保険料	215,178,300	214,708,700	0	469,600	99.8%	75.6%
2 繰入金	59,068,159	59,068,159	0	0	100.0%	20.8%
3 繰越金	660,250	660,250	0	0	100.0%	0.2%
4 諸収入	6,584,030	6,584,030	0	0	100.0%	2.3%
5 国庫支出金	2,860,000	2,860,000	0	0	100.0%	1.0%
合 計	284,350,739	283,881,139	0	469,600	99.8%	100%

後期高齢者医療保険料の収入未済額と件数、及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:件・人・円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額		
		件 数	人 数	金 額
後期高齢者医療保険料	令和7年度分	23	8	370,100
	令和6年度以前分	16	1	99,500
計		39	8	469,600

※計の人数は実人数で計上

不納欠損の件数及び理由

(単位:件・人・円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計		
	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額
後期高齢者 医療保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	6,133,000	5,931,320	0	201,680	2.1%
2 健診事業費	6,282,156	6,282,156	0	0	2.2%
3 後期高齢者医療 広域連合納付金	271,856,213	271,220,513	0	635,700	95.6%
4 諸支出金	250,000	124,600	0	125,400	0.0%
5 予備費	509,631	0	0	509,631	0.0%
合 計	285,031,000	283,558,589	0	1,472,411	100.0%

被保険者数並びに療養給付費負担金の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者数(人)	2,543	2,670	2,755	2,827	2,936
療養給付費 負担金	180,144,000	184,483,559	212,049,041	198,156,000	249,039,459
1人あたりの 療養給付費負担金	70,839	69,095	76,969	70,094	84,823

(4) 公営企業会計の状況

ア 水道事業会計の状況

① 収支の状況

水道事業の収益的収支は、事業収益が 266,531,874円、事業費用が 217,544,559円となっている。税抜額の当年度純利益は、37,365,535円である。

資本的収支は収入が 123,628,615円、支出が 192,006,955円となっており、差引不足額 68,378,340円は過年度分損益勘定留保資金 60,883,559円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,494,781円で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表（税込）

（単位：円）

区 分	令和6年度			令和7年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	270,277,000	269,915,229	△ 361,771	267,490,000	266,531,874	△ 958,126
事業費用	242,440,000	213,130,489	△ 29,309,511	258,689,000	217,544,559	△ 41,144,441
差 引	27,837,000	56,784,740	28,947,740	8,801,000	48,987,315	40,186,315

純 損 益 推 移 表 （ 税 抜 ）

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 純 利 益 （当年度純損失）	32,580,610 (0)	53,074,270 (0)	37,365,535 (0)
当年度未処分利益剰余金 （当年度未処理欠損金）	270,626,950 (0)	315,556,220 (0)	299,847,385 (0)

② 収益の内容

水道事業収益(税込)は、予算額 267,490,000円に対し、決算額 266,531,874円である。また、営業収益のうち給水収益である水道使用料金調定額は 240,138,646円となっている。これに前年度までの未収金額 3,021,249円を加えた調定額 243,159,895円に対し、収納額は 240,414,020円である。

水道料金の不納欠損金は 215,242円、未収金は過年度分を含め 2,530,633円となっている。

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由

（単位：件・人・円）

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
水道料金	24	5	50,234	0	0	0	55	6	165,008	79	11	215,242

③ 費用の内容

水道事業費用(税込)は、予算額 258,689,000円に対し、決算額 217,544,559円で、執行率は84.1%となっている。

営業費用(税抜)は原水及び浄水費 32,740,957円、配水及び給水費 26,085,925円、総係費 24,710,941円、減価償却費 110,730,431円、資産減耗費 1,094,693円である。

営業外費用(税抜)においては、支払利息及び企業債取扱諸費 11,604,722円、雑支出 24,983円である。

特別損失(税抜)は 72,998円である。

使途別にみると主なものは、動力費、配水及び給水費の修繕費、減価償却費、企業債利息等である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込) (単位:円)

区 分 項 目	予算現額 A	決 算 額 B	繰越額 C (※)	不 用 額 A - B - C	執 行 率 B/A
営 業 費 用	224,786,000	202,027,757	0	22,758,243	89.9%
営業外費用	23,830,000	15,443,804	0	8,386,196	64.8%
特別損失	73,000	72,998	0	2	99.9%
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%
合 計	258,689,000	217,544,559	0	41,144,441	84.1%

※地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

給水戸数・給水人口等

区 分	単 位	令和6年度	令和7年度	比 較	
				増 減	(%)
年度末給水人口	人	13,937	13,782	△ 155	98.9
年度末給水戸数	戸	5,439	5,441	2	100.0
年度末給水栓数	栓	5,982	5,985	3	100.1
年間配水量	m3	1,900,259	1,872,101	△ 28,158	98.5
年間1か月平均配水量	m3	158,355	156,008	△ 2,347	98.5
年間給水量	m3	1,429,718	1,426,998	△ 2,720	99.8
年間1か月平均給水量	m3	119,143	118,916	△ 227	99.8
年間有収水量率	%	75.2	76.2	1.0	101.3

④ 建設工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・配水管敷設工事(由良宿工区)	22,436,700円

⑤ 改良工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・配水管改良工事(弓原浜工区)	12,595,000円
・配水管改良工事(松神1工区)	25,154,800円
・配水管改良工事(松神2工区)	24,670,800円
・配水管改良工事(東亀谷工区)	6,234,800円

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・量水器交換工事	7,315,000円
・本管漏水修繕工事(江北地内)	1,560,900円
・比山加圧ポンプ場漏水修繕工事(妻波地内)	1,637,900円
・配水管漏水修繕工事(由良宿地内)	1,178,100円

イ 下水道事業会計の状況

① 収支の状況

下水道事業の収益的収支は、事業収益が 1,049,444,328円、事業費用が 836,562,634円となっている。税抜額の当年度純利益は、202,481,630円である。

資本的収支は収入が 515,089,520円、支出が 952,050,533円となっており、差引不足額（前年度未払にかかる財源充当額 11,820,750円を除く）448,781,763円は、過年度分損益勘定留保資金 105,439,000円、当年度分損益勘定留保資金 160,027,244円、減債積立金 178,530,526円、引継金 4,784,993円で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表（税込）

（単位：円）

区 分	令和6年度			令和7年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	1,027,181,000	1,036,038,413	8,857,413	1,024,111,000	1,049,444,328	25,333,328
事業費用	901,869,000	834,666,268	△ 67,202,732	911,419,000	836,562,634	△ 74,856,366
差 引	125,312,000	201,372,145	76,060,145	112,692,000	212,881,694	100,189,694

純 損 益 推 移 表 （ 税 抜 ）

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 純 利 益 （当年度純損失）	178,530,526 (0)	194,518,453 (0)	202,481,630 (0)
当年度未処分利益剰余金 （当年度未処理欠損金）	302,058,972 (0)	343,384,287 (0)	381,012,156 (0)

② 収益の内容

下水道事業収益(税込)は、予算額 1,024,111,000円に対し、決算額 1,049,444,328円である。営業収益のうち下水道使用料は、調定額 311,735,304円に対し、収納額は 308,916,419円である。

前年度までの未収金額 3,381,608円を加えた調定額 315,116,912円に対し、収納額は 312,100,489円である。下水道使用料の不納欠損額は 22,473円、未収金額は過年度分を含め 2,986,348円となっている。

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由

（単位：件・人・円）

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
下水道使用料	0	0	0	0	0	0	6	1	22,473	6	1	22,473

③ 費用の内容

下水道事業費用(税込)は、予算額 911,419,000円に対し、決算額 836,562,634円で、執行率は91.8%となっている。

営業費用(税抜)は管渠費 32,243,875円、ポンプ場費 4,347,279円、処理場費 92,946,991円、浄化槽費 4,936,400円、総係費 47,989,971円、流域下水道管理運営費負担金 17,859,434円、減価償却費 530,959,312円、資産減耗費 1,327,987円である。

営業外費用(税抜)においては、支払利息及び企業債取扱諸費 84,739,738円である。

特別損失(税抜)は、85,500円である。

使途別にみると主なものは、処理場費の委託料、有形固定資産減価償却費、企業債利息等である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表（税込）（単位:円）

区 分 項 目	予算現額 A	決 算 額 B	繰越額 C (※)	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
営 業 費 用	807,857,950	749,601,896	0	58,256,054	92.8%
営業外費用	93,470,050	86,875,238	0	6,594,812	92.9%
特別損失	91,000	85,500	0	5,500	94.0%
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%
合 計	911,419,000	836,562,634	0	74,856,366	91.8%

※地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

処 理 区 域 内 人 口 等

区 分	単 位	令和6年度	令和7年度	比 較	
				増 減	(%)
行政区域内人口	人	14,039	13,838	△ 201	98.6
処理区域内人口	人	13,797	13,577	△ 220	98.4
水洗化人口	人	12,876	12,838	△ 38	99.7
普及率	%	100.0	100.0	0	100.0
水洗化率	%	93.3	94.6	1.3	101.4
年間有収水量	m ³	1,258,760	1,280,196	21,436	101.7
使用料単価(税抜)	円/m ³	220.7	221.4	0.7	100.3

④ 建設工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・北条島農集下水道接続工事(2工区)(マンホールポンプ設置)	9,804,300円
・北条島農集下水道接続工事(2工区)(舗装復旧工事)	9,233,400円

⑤ 改良工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・西園1号マンホールポンプ場NO.1ポンプ他取替工事	2,897,400円
・マンホールポンプ場通報装置取替工事(1工区)	10,925,200円
・マンホールポンプ場通報装置取替工事(2工区)	10,925,200円
・マンホールポンプ場通報装置取替工事(3工区)	9,244,400円
・マンホールポンプ場通報装置取替工事(4工区)	2,508,000円
・マンホールポンプ場通報装置取替工事(5工区)	5,852,000円
・大栄浄化センター他建設工事(電気その6)	162,260,000円

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・下水道マンホール親子蓋取替工事	1,810,600円
・北条下水道管理センター脱水機制御インバータ取替工事	1,265,000円

ウ 風力発電事業会計の状況

① 収支の状況

風力発電事業の収益的収支は、事業収益が 395,504,207円、事業費用が 247,882,344円となっている。税抜額の当年度純利益は、147,621,863円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 100,000,000円は、基金積立金 100,000,000円で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表（税込）（単位：円）

区 分	令和6年度			令和7年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	419,092,000	493,503,578	74,411,578	412,863,000	395,504,207	△ 17,358,793
事業費用	381,491,000	306,155,358	△ 75,335,642	277,593,000	247,882,344	△ 29,710,656
差 引	37,601,000	187,348,220	149,747,220	135,270,000	147,621,863	12,351,863

純 損 益 推 移 表 （ 税 抜 ）（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 純 利 益 （当年度純損失）	125,331,567 (0)	185,825,312 (0)	147,621,863 (0)
当年度未処分利益剰余金 （当年度未処理欠損金）	139,178,851 (0)	261,156,879 (0)	283,447,175 (0)

② 収益の内容

風力発電事業収益(税込)は、予算額 412,863,000円に対し、決算額 395,504,207円である。事業収益のうち営業収益(電力料)が 381,978,105円で 96.6%を占めており、財務収益(受取利息及び配当金)が 5,484,165円で1.4%、事業外収益(長期前受金戻入)は 8,041,937円で2.0%である。

年間売電電力量等の推移

年間推定売電電力量	16,924,152 kWh
予想年間平均風速	5.7 m/s
過去5年間の平均売電電力量	18,876,350 kWh

（単位：kWh）

実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間売電電力量	18,101,040	17,994,960	20,205,840	21,155,760	16,924,152
対前年比	88.9%	99.4%	112.3%	104.7%	80.0%
平均風速(m/s)	5.3	5.0	5.5	5.4	5.4

③ 費用の内容

風力発電事業費用(税込)は、予算額 277,593,000円に対し、決算額 247,882,344円で、執行率は 89.3%となっている。

営業費用は税抜額で風力発電費 181,480,387円、一般管理費 844,800円、減価償却費 30,832,080円である。

使途別にみると主なものは、風力発電費の修繕費と委託料、有形固定資産減価償却費である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込) (単位:円)

区 分 項 目	予算現額 A	決 算 額 B	繰越額 C (※)	不用額 A - B - C	執行率 B/A
営 業 費 用	236,222,000	229,358,544	0	6,863,456	97.1%
事業外費用	24,216,000	18,523,800	0	5,692,200	76.5%
予 備 費	17,155,000	0	0	17,155,000	0.0%
合 計	277,593,000	247,882,344	0	29,710,656	89.3%

※地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

北条砂丘風力発電所基金 残高の推移 (単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度末残高	882,655	982,655	1,082,655	1,182,655	1,282,655
増 減	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

④ 建設工事の概況(100万円以上)

なし

⑤ 改良工事の概況(100万円以上)

なし

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・1G・8G 22kV盤入替え他工事	5,335,000円
・北条砂丘風力発電所 計器用変成器撤去工事	9,817,500円

5 基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末現在高	増 減			令和7年度末現在高
			増 加	減 少	
財 政 調 整 積 立 基 金	2,137,737	△ 22,504	5,899	28,403	2,115,233
減 債 基 金	333,799	115,885	115,885	0	449,684
ふるさと農村活性化基金	17,554	8	17,562	17,554	17,562
森 林 整 備 促 進 基 金	0	430	430	0	430
新型コロナウイルス感染症対策利子 補 助 事 業 基 金	20,604	△ 5,244	48	5,292	15,360
砂 丘 地 振 興 基 金	0	10,626	10,626	0	10,626
栄財産区特別会計財政調整 積 立 基 金	65,983	509	509	0	66,492
ま ち づ く り 振 興 基 金	1,140,000	△ 85,410	0	85,410	1,054,590
風 の ま ち づ く り 基 金	50,000	1,000	51,000	50,000	51,000
大栄歴史文化学習館基金	135,371	55,229	55,229	0	190,600
ふ る さ と 北 栄 基 金	428,525	42,906	365,631	322,725	471,431
音 田 教 育 振 興 基 金	3,325	△ 392	8	400	2,933
竹 歳 敏 夫 奨 学 育 英 基 金	0	9,762	10,242	480	9,762
介 護 給 付 費 準 備 基 金	210,580	6,081	6,081	0	216,661
国民健康保険財政調整基金	140,061	30,329	30,329	0	170,390
民間診療所新規開設継承支援基金	20,001	5	5	0	20,006
計 (一 般 会 計 ・ 特 別 会 計)	4,703,540	159,220	669,484	510,264	4,862,760
北条砂丘風力発電所基金	1,182,655	100,000	100,000	0	1,282,655
計 (企 業 会 計)	1,182,655	100,000	100,000	0	1,282,655
合計	5,886,195	259,220	769,484	510,264	6,145,415

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整あり。なお各年度現在高は、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の期日現在の数値とする。

6 債務の概要

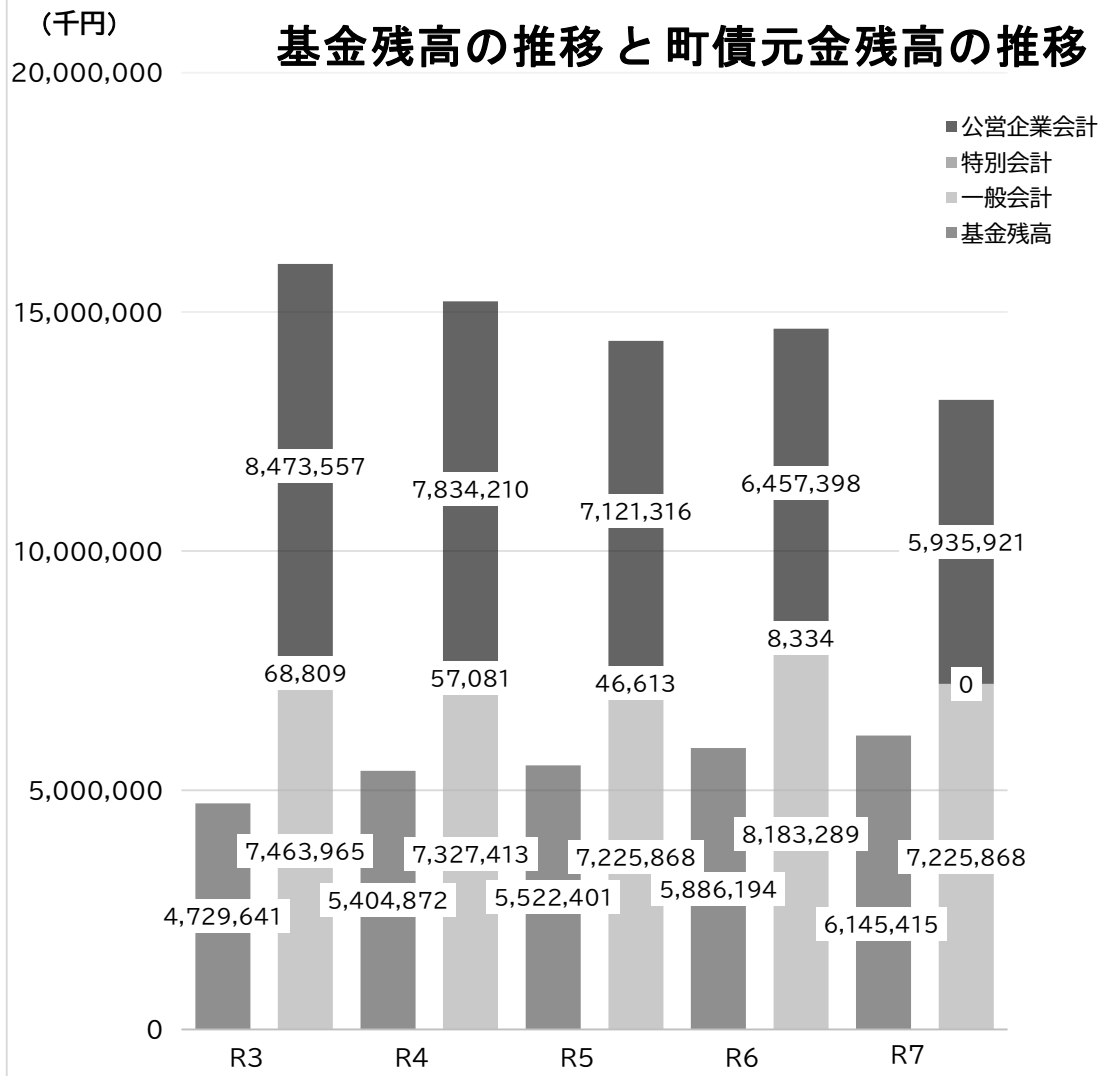
(1) 町債元金償還金の状況

区 分	令和6年度末残高	令和7年度末残高	増 減
一 般 会 計	8,183,289	8,746,476	563,187
農 業 集 落 排 水 事 業	8,334	0	△ 8,334
水 道 事 業	956,865	1,016,033	59,168
下 水 道 事 業	5,500,533	4,919,888	△ 580,645
風 力 発 電 事 業	0	0	0
計	14,649,021	14,682,397	33,376

※千円以下切り捨て

(2) 債務負担行為の状況

区 分	令和7年度支出額	令和8年度以降の 支出予定額	債務負担行為 限 度 額
物件の購入	—	—	—
債務保証 又は 損失補償	—	—	—
そ の 他	103,662	98,231	545,984
その他実質的な債務負担	—	—	—
計	103,662	98,231	545,984



7 むすび

令和7年度の一般会計の歳入は12,020,730千円で、前年度比338,986千円の減少となった。町税等は前年並みを確保したが、町債収入の減少(358,700千円)が主な要因である。歳出は11,728,114千円で前年比214,997千円減少し、教育費の減少等が主な要因である。

実質収支額は229,021千円で前年度比91,362千円減少した。しかし、各種基金残高は一定水準を確保しており、不測の事態にも弾力的な対応が可能な状況と認められる。

町税収入は1,496,295千円で、前年度の定額減税措置の反動等により前年度比68,902千円増となった。徴収率は99.6%と全国平均を大きく上回り、国保や介護等の各特別会計でも極めて高い水準を記録している。自主財源の大幅な増加が見込めない中、安定財源確保に直結するこの実績は高く評価できる。この優れた取り組みが属人化せず、組織全体で共有・継続されることを強く望む。

特別会計や公営企業会計は概ね順調に推移しているが、上下水道事業では施設の老朽化と人口減少に伴う収入減が課題である。社会保障関係経費の増大も見込まれるため、適正な受益者負担を確保し、独立採算の原則に基づく経営基盤の確立と一般会計繰入金の適正化が求められる。

本町は合併20年の節目を迎え、「道の駅ほうじょう」のオープンや「山陰道」一部開通、「青山剛昌ふるさと館」リニューアル等の大型事業が進行する変革期にある。これらは地域活性化や住民サービス向上に寄与する一方、多額の投資を伴うため、中長期的な財政負担を見据えた計画的な行財政運営が不可欠である。

また、人口減少や担い手不足、物価・人件費高騰等により本町を取り巻く環境は厳しさを増している。持続可能な行政サービス提供には、既存事業の大胆なスクラップ・アンド・ビルドによる選択と集中が不可欠である。あわせてDX推進による業務効率化や、多様な主体との協働による経営資源の活用が急務である。

総じて令和7年度決算は、厳しい情勢下でも歳入・歳出が適切に管理され、高い収納率に支えられ安定的な財政運営を維持している。今後も事実や合理的根拠に基づく施策立案を徹底し、堅実な財政運営のもと「住みたくなるまち、住み続けたくなるまち」の実現に向けた取り組みの着実な推進を期待する。